

ニデック (コード 6594)

◆各決算期の中間期業績推移(連結)

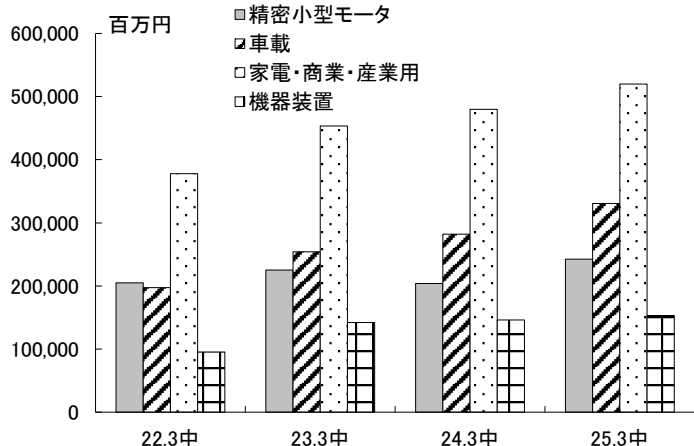
決算期	売上高	営業利益	1株利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	910,668	89,144	56.9	15.0	40,283	▲56,331	▲21,125	187,806
23.3	1,118,571	88,670	69.9	17.5	56,351	▲80,968	▲14,088	213,671
24.3	1,157,448	115,309	92.0	17.5	140,826	▲79,552	▲72,708	206,364
25.3	1,293,811	121,000	65.8	20.0	97,817	▲69,803	▲5,183	215,624

◆通期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

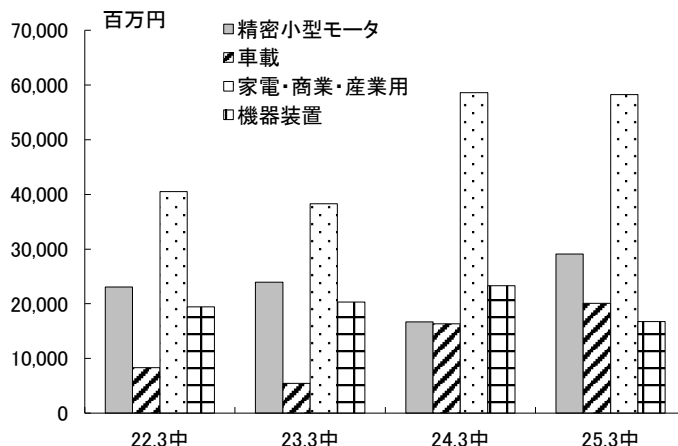
決算期	売上高	営業利益	1株利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	1,918,174	170,374	116.2	32.5	94,994	▲112,597	▲64,393	199,655
23.3	2,230,027	89,923	32.1	35.0	143,485	▲164,943	▲19,238	186,098
24.3	2,347,159	161,856	108.3	37.5	320,766	▲153,553	▲181,557	217,005
25.3予	2,500,000	240,000	161.0	40.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)

中間期の主な事業別売上高推移



中間期の主な事業別営業利益推移(調整額を含む)



25年3月期の中間期業績概況…25年3月期の中間期(24年4~9月)は、製品グループ別で「精密小型モータ」「車載」を中心に好調に推移したことから、売上高が前年同期に比べて約12%増となった。利益面では、一時的なコスト増で「家電・商業・産業用」「機器装置」が減益となったものの、「精密小型モータ」「車載」が増益となり、全体の営業利益は約5%増となった。

当期の業績は、売上高1兆2,938億1,100万円(前年同期比11.8%増)、営業利益1,210億円(同4.9%増)、税引前中間利益1,001億7,400万円(同30.9%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益755億7,200万円(同28.5%減)となった。約273億円の為替差損(前年同期は約260億円の為替差益)が発生したことなどから、税引前中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益は減益となった。当四半期の為替の影響(平均為替レートは前年同期比で対ドル、対ユーロとも約8%円安)は、売上高で約769億円の増収要因、営業利益で約79億円の増益要因となった。

製品グループ別においては、「精密小型モータ」が売上高2,425億8,800万円(同18.9%増)、営業利益290億7,900万円(同74.3%増)となり、このうち、HDD用モータはニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの需要増により売上が67.7%増に、その他小型モータもAIサーバ向け水冷システムの需要急拡大を背景とする水冷モジュール事業の量産化によって売上が10.8%増となった。「車載」は売上高3,307億8,000万円(同17.2%増)、営業利益200億9,800

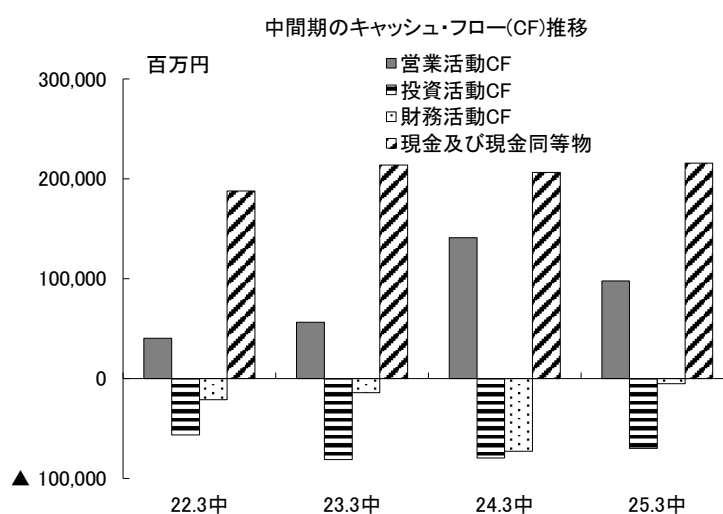
万円（同 22.8%増）となり、既存事業においては世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の流れを受け、電動ブレーキブースター用モータなどの需要が堅調。EV トラクションモータ関連事業においても前年度からの収益性最優先への戦略転換を踏まえた合弁先との連携強化や部品供給推進に、ニデック PSA イーモーターズの連結子会社化も加わり、増収増益となった。「家電・商業・産業用」は売上高 5,200 億 8,000 万円（同 8.4%増）、営業利益 582 億 5,300 万円（同 0.6%減）となり、建設ラッシュのデータセンター向け発電機やクリーンイノベーション関連需要拡大に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システムの需要急増などによって売上高が増加した一方、欧州を中心とする分散拠点の合理化推進など、下期以降の収益性改善を目指した一時的なコスト負担増により減益となった。「機器装置」は売上高 1,535 億 1,200 万円（同 5.0%増）、営業利益 167 億 5,800 万円（同 28.1%減）となり、液晶ガラス基板搬送ロボットの需要増などによって売上高は増加したものの、高収益の半導体検査装置の減収や工作機械関連各社の生産体制集約などに伴う一時的な生産能力低下、コスト負担増などにより減益となった。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況について、当四半期末現在の現金及び現金同等物の残高は 2,156 億 2,400 万円（前年同期末比 4.5%増）となった。営業活動 CF は 978 億 1,700 万円の収入（前年同期比 30.5%減）となり、

中間利益 734 億 8,700 万円（同 31.1%減）、減価償却費及びその他の償却費 680 億 1,700 万円（同 9.8%増）、営業債権の増加額 168 億 8,000 万円（同 10.1%減）、棚卸資産の増加額 258 億 5,000 万円（同 1,080.4%増）、営業債務の増加額 191 億 8,000 万円（同 257.8%増）、法人所得税の支払額 419 億 8,400 万円（同 50.8%増）などによる。投資活動 CF は 698 億 300 万円の支出（同 12.3%減）となり、有形固定資産の取得による支出 534 億 7,500 万円（同 2.1%減）のほか、

前年同期に計上された事業取得による支出 105 億 8,600 万円が当期は無かったことなどによる。財務活動 CF は 51 億 8,300 万円の支出（同 92.9%減）となり、短期借入金の純増加額 563 億 900 万円（前年同期は純減少額 383 億 8,900 万円）、長期債務の調達及び返済による差引収入額 640 億 1,100 万円（前年同期比 69.2%増）、社債の償還による支出 1,000 億円（同 100.0%増）、親会社の所有者への配当金支払額 229 億 8,400 万円（同 14.3%増）などによる。

25 年 3 月期の通期業績見通し…25 年 3 月期の通期業績については、24 年 7 月 23 日時点での会社側発表値から変更は無く、売上高 2 兆 5,000 億円（前期比 6.5%増）、営業利益 2,400 億円（同 48.3%増）、税引前利益 2,500 億円（同 24.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,850 億円（同 48.6%増）の見通しで、1 株当たりの年間配当金は 40 円の予定。



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。